

※1 赤字は実行計画に記載された内容に基づいています。斜体字の導入量は実行計画の記載・目標等を参考に仮定した数値となります。
※2 補助金額は自治体等の事例を参考にした仮定の数字です。ただし、住宅機器への太陽光発電設備については蓄電池を同時に導入した場合の補助金を記載しています。
※3 CO₂削減量は令和5年12月に発表された中電パワーアップ社の排出削減額0,000kWhを用いています。

※5 費用対効果は2030年度単年度のCO₂排出削減効果に対する値です。設備寿命全体での削減効果を想定したものではありません。
※6 村の支出額は国や県からの補助金交付を受けることを想定した額ではありません。

重点 施策	優先 順位	行動	想定導入量 (2025~2029年 総計)		件数・費用等の想定根拠				事業効果					補助金 利用可能性 (令和6年度実施の参考情報)	定性評価							優先順位・重点施策設定の理由			
			件数	容量 (kW)	年間 件数	1件当り 指標	1kW/1件当たり補 助金 ^{※2}	備考	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂) ^{※3}	費用 ^{※4} (2025~2029年総計)	費用対効果 ^{※5} (1t-CO ₂ 削減に要する費用)	村支出 ^{※6} (2025~2029 年総計)	村支出 費用対効果 ^{※5} (1t-CO ₂ 削減に要する費用)		エネルギー 効率の向上	災害時のレ ジリエンス 向上	省エネ機器 普及の波及 効果	観光機会 の向上(経済 振興向上)	グリーン化 村という新 たな価値創 造	カーボン ニュートラ ル実現への 貢献	森林保護に よる水資源 確保及びCO ₂ 吸収機能の 確保		指標カ バー率		
(1) 美しい景観と調和した再生可能エネルギーの普及促進																									
○	1	公共施設屋根への太陽光発電設備の導入	12	481					237.76	¥225,353,700	¥947,801	¥225,353,700	¥947,801	(国)地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する 公共施設への自然・省エネ型太陽光設備導入 (国)既存住宅エネルギー自立化補助金	●	●		●			43%	太陽光発電は確立した技術であり、確実なCO ₂ 削減の効果が計上できる。 また自然調和的な景観を確保し、効果も村に伝ふ。			
○	2	住宅屋根への太陽光発電設備の導入促進	200	1120	40	6 kW/件	100,000 円/件		598.48	¥336,000,000	¥561,419	¥20,000,000	¥33,418	(国)既存住宅エネルギー自立化補助金	●	●		●			43%	国産品に自然調和的な景観を確保し、住居の価値を向上させる。			
○	3	その他建物屋根への太陽光発電設備の導入促進	25	1000	5	40 kW/件	50,000 円/kw		534.36	¥300,000,000	¥561,419	¥50,000,000	¥93,570	(国)中小企業エネルギーコスト削減助成金	●	●		●			43%	国産品に自然調和的な景観を確保し、住居の価値を向上させる。 また、事業者のゼロカーボン取組みは社会貢献であり、排出量の大きい事業者の 導入を促進する。			
	23	公共施設屋根への太陽熱利用設備の導入促進												(国)公共施設省エネ2024事業 公共施設向け省エネ導入助成金	●	●		●			43%	公共施設の温暖化対策は社会的意義が大きい。効果も村に伝ふ。			
	11	住宅屋根への太陽熱利用設備の導入促進	25		5		50,000 円/件		13.80	¥17,500,000	¥1,296,296	¥1,250,000	¥92,593	(国)経済省エネ2024事業 公共施設向け省エネ導入助成金	●	●		●			43%	太陽熱を直接利用することは効率的であり、経済的効果も見込める。			
○	5	公共施設への木質バイオマスボイラーの導入	1	600					414.63					(国)「地域内エコシステム」展開支援事業	●	●					57%	木質の導入は燃料消費量が多い。村のランドマークであり宣伝効果大。			
	17	新ボイラー、ペレットストーブ導入の推進	25		5		50,000 円/件		75.00	¥25,000,000	¥333,333	¥1,250,000	¥16,667	(国)環境省省エネ2024事業 省エネ導入助成金	●	●		●			57%	省エネ導入による温暖化対策の推進。			
	12	景観を考慮した農地への太陽光発電等導入に向けた調査検討												(国)「地域内エコシステム」展開支援事業	●	●		●			86%	2030年以降の土地を太陽光発電を視野にソーラーシェアリングの実証実験を進め る。農業とエネルギーの両立が実現する。			
(2) 省エネルギー対策及びエネルギー転換の推進																									
	15	公共施設への先進的省エネ機器の導入及び職員の率先行動												(国)グリーンエネルギー自動車導入補助金	●							25%	省エネ診断を実施する。行政が率先行動することで住民の意識を高める。		
○	7	公用車の次世代自動車への転換(総務課管理は15台)	20						39.26	¥80,000,000	¥2,037,579	¥80,000,000	¥2,037,579	(国)グリーンエネルギー自動車普及促進に向けた 「省エネ型EV」導入補助金	●							25%	ゼロカーボン推進のシンボルとして分かりやすい。		
○	8	EV充電スタンドの拡充(急速充電器、公共施設・商業施設向け)	1							¥6,000,000		¥6,000,000		(国)グリーンエネルギー自動車普及促進に向けた 「省エネ型EV」導入補助金	●	●	●					50%	EV普及に必要。		
	18	EV充電スタンドの拡充(普通充電器、住民・事業者向け)	341							¥613,800,000		¥0		(国)グリーンエネルギー自動車普及促進に向けた 「省エネ型EV」導入補助金	●	●	●					50%	EVへ切り替えれば必須だが、戸建て住宅の場合充電器の設置は容易。		
○	4	次世代自動車への転換推進(住民、事業者)	341		68	20 %	50,000 円/台		669.42	¥1,364,000,000	¥2,037,579	¥17,050,000	¥25,470	(国)グリーンエネルギー自動車導入補助金	●							25%	運輸部門のCO ₂ 削減はEV化と走行距離、効果のCO ₂ 削減量が最大であり国内先進 自治体との競争力向上に貢献。EVは省エネ型EVとして分かりやすい。EVの普及はEVの LED化だけでなく、空調設備など省エネを実現する。		
	10	公共施設の省エネ機器導入(LED導入)	8						5.93	¥18,372,000	¥3,097,032	¥18,372,000	¥3,097,032	(国)省エネ2024事業 省エネ導入助成金	●							25%	省エネ導入による温暖化対策の推進。		
	22	公共施設の省エネ化(ZEB化)												(国)省エネ2024事業 省エネ導入助成金	●							50%	省エネ導入による温暖化対策の推進。		
	20	住宅・事業所の省エネ化の推進(住宅H28基準化)	25		5		500,000 円/件		23.25	¥75,000,000	¥3,225,806	¥12,500,000	¥537,634	(国)住宅・建築物省エネ改修推進事業	●			●				50%	新築・中2級建ては甘すぎる。既設住宅の断熱リフォームを推進する。		
	21	住宅・事業所の省エネ化の推進(住宅ZEH化)	15		3		1,000,000 円/件		13.95	¥90,000,000	¥6,451,613	¥15,000,000	¥1,075,269	(国)住宅・建築物省エネ改修推進事業	●			●				50%	削減効果が少ない。		
	19	住宅・事業所の省エネ化の推進(事業所ZEB Ready化)	27		5.4				323.84					(国)住宅・建築物省エネ改修推進事業	●			●				50%	村の認定を受けることで事業者のゼロカーボン行動を支援できる。		
	6	住宅・事業所の省エネ化の推進(窓断熱/部分断熱)	358		72				35.78					(国)先進的窓ノベ2024 (国)既存住宅の断熱リフォーム支援事業	●			●				50%	住宅省エネ診断後の行動		
○	6	住宅省エネ診断の推進(県事業活用)	716		143										(国)省エネ2024事業 省エネ導入助成金	●							25%	個人宅訪問で効果は期待できる。村でも省エネ診断士を養成する。	
		省エネ機器導入促進	385		77										(国)中小企業エネルギーコスト削減助成金	●							25%	住宅省エネ診断後の行動	
		省エネ診断(中小企業向け)の利用促進	54		11											(国)中小企業エネルギーコスト削減助成金	●							25%	住宅以外も省エネ診断を進める。経済的効果もアピールする。
		高効率機器の導入推進	385		77											(国)中小企業エネルギーコスト削減助成金	●							25%	住宅省エネ診断後の行動
	13	農業の電力活用												(国)中小企業エネルギーコスト削減助成金	●								25%	村の主要産業における取り組み。農業とエネルギーの両立が実現する。	
(3) ゼロカーボン達成に向けた環境づくり・人づくり																									
○	9	環境教育などの学び機会の提供													●	●	●					100%	多くの住民の関心を高め、行動へ結びつけることが重要。		
	16	連携による環境保全活動の推進													●	●	●					100%	活動は村にとどまらず茅野・富士見との連携は重要。地域事業者との連携は経済活 動上の重要。		
○	9	住民参加型の環境イベントの実施													●	●	●					100%	非営利活動の一つとしてイベントを実施する。		
	24	ごみの発生抑制の推進													●								33%	ごみを減らすことで出さない。コンポストの推進。資源循環の推進。	
		ごみの分別・再資源化の推進													●								33%	ある程度普及済み。	
	14	先進的な技術の活用による先進的農業の実証実験													●								33%	高効率肥料大やへく 高農実証実験と連携できる。	

全体CO ₂ 削減量(推計値算出済みのもの合計)	2,995.18 t-CO ₂
2013年度区域CO ₂ 排出量(実行計画)	53,864 t-CO ₂
2030年度区域CO ₂ BAU排出量(実行計画、森林吸収量を除く)	49,419 t-CO ₂
2030年度区域CO ₂ 排出量(実行計画、森林吸収量を除く)	37,012 t-CO ₂
目標削減率(実行計画)	31.3%
2030年度区域CO ₂ 排出量(BAU-上表の合計削減量)	46,424 t-CO ₂
(目標値との差)	9,412 t-CO ₂
2030年度削減率(2013年比、BAU減少分含む)	13.8%
(目標削減率との差)	17.5%

2030年太陽光発電導入目標(実行計画)	11,859 MWh/年
2023年12月までのFIT導入量(50kW未満)	7,221 kW
2023年12月までのFIT導入量(50kW未満、年間発電量)	8,810 MWh/年
2030年度導入量(上表の合計値+既存FIT50kW未満)	11,859 MWh/年